

研究ノート

イギリス鉄鋼業の基礎構造

—高橋哲雄『イギリス鉄鋼独占の研究』によせて—

山 本 尚 一

1

イギリス資本主義が産業資本の展開において先進的・典型的であったにもかかわらず、独占資本ないし金融資本への推転においてきわめて後進的・非典型的であったというパラドックスの解明こそ帝国主義の理論的把握のための試金石とされてきた。ある論者は、イギリス帝国主義の定式化は「結果的には無駄」であり、「無意味な試み」にすぎず、「あるがまゝのものを取り出して分析する他ない」と断じ、帝国主義の特殊＝一般的な法則的究明を放棄した。又他の論者は、イギリス産業独占の埋没性のゆえに信用＝金融過程からイギリス帝国主義の統一的把握をおこなった。

高橋哲雄助教は、近著「イギリス鉄鋼独占の研究」⁽¹⁾において、このいずれの見解も排して「イギリスの特殊性を特殊性として片付けるのではなく、それをいかなる国の発展にも共通の、より一般的・基礎的な諸要因に分解・還元し、それらの組み合わせのありかたのうちにそれぞれの『特殊性』を見出す」⁽²⁾という新しい方法を提示し、その方法でイギリス鉄鋼業を素材としながら「イギリス型独占」の基礎構造を明らかにせんとした。著者（以下高橋哲雄助教を指す）はイギリス帝国主義をあくまで生産の集積を出発点として把握せん

(1) 高橋哲雄『イギリス鉄鋼独占の研究』ミネルヴァ書房昭和42年12月刊。本書の構成はつぎのとおりである。第I部帝国主義成立期のイギリス鉄鋼業（第1章イギリス鉄鋼生産の構造変化、第2章鉄鋼市場の構造変化、第3章貨幣資本蓄積機構の変化）、第II部両大戦間の発展と構造変化（第4章鉄鋼資本の集中と合理化運動、第5章大恐慌と保護関税の導入、第6章イギリス鉄鋼連盟の成立と独占体制の確立）、第III部「プランニング」体制の発展（第7章第2次大戦下の統制政策の展開、第8章第1次拡充計画と鉄鋼委員会、第9章鉄鋼国有化、第10章国有化解除後の「公的規制」の発展）。

小論の対象は、本書の第I部に限定されている。本書の第II、III部において著者は、イギリス鉄鋼業の外的・段階的条件および内的構造要因が政府と資本の対応・結合のありかた—「プランニング」の存在様式—を規定するという視角から国家独占資本主義下の産業政策分析の新しい方法を開拓しているが、この点の紹介は他日を期したい。

(2) 高橋哲雄、前掲書、3ページ。

とし、その再生産過程を主導する基幹産業のうちもっとも重要な鉄鋼業の分析にパラドックス解明の手がかりを求めたのである。

このように本書は単に個別産業の分析におわるものではなく、それを通して独占資本分析の新しい方法を定立しようとした野心的労作といえよう。著者は多様性と特殊性をもって展開した独占資本の国別・産業別偏差をその象元に位置づけるための座表軸を設定した。それは、例えていえば、生産の集積を原点とし、労働力市場、貨幣資本市場、商品資本市場をそれぞれ座表軸とする空間座表なのであり、この点にてらせば、各国独占資本の構造的特質は指すがごとく明瞭となるであろう。

小論は、高橋助教の著書の第1部の紹介を主たる目的とするものであるが、その他これと関連する最近の文献を参照して、イギリス鉄鋼業の基礎構造を明らかにせんとするのである。そこで小論では、まず独占段階における各国の再生産構造において鉄鋼業をいかに位置づけるか、いかにすれば鉄鋼業という個別産業研究が各国独占資本研究においていかなる意義をもつかを検討する(第2部)。ついでイギリス鉄鋼業の生産力的停滞の要因にかんする著者の見解を中川敬一郎教授のそれと対比して紹介し(第3節)、最後にイギリス鉄鋼業における独占形成にたいする入江節次郎教授と著者の評価の差異を取上げて検討する(第4節)という構成をとっている。

2

著者は、「本書の背景をなす問題関心」ないし課題として「鉄鋼業の独占研究をつうじて、イギリス帝国主義、ひいては帝国主義の産業的基礎の解明を果そう⁽³⁾」ということをおこなっている。そしてイギリス帝国主義の理論的把握—概念の定立—の十全な解明を期するためには、国内基幹産業における資本蓄積の形態にメスを入れねばならず、そのため「そのもっとも重要な戦略的地位に立つ産業部門として、一般に独占形成の最良の培養基と目され、独占段階を代表する性格・重要性を担う産業とみなしうる鉄鋼業をえらんだのである⁽⁴⁾」と述べている。かくして「イギリス鉄鋼業における独占資本の発展史的分析」が研究対象として設定されたのである。このような帝国主義⇄国内基幹産業⇄鉄鋼業という研究ラインは、帝国主義研究の基本線をなすものであろうか。この問題を従来各国独占資本主義研究において鉄鋼業がどのように位置づけられたかを中心に検討しよう。

(3) 高橋哲雄, 前掲書, 2ページ。

(4) 高橋哲雄, 前掲書, 2ページ。

まずドイツ金融資本の研究をとりあげよう。大野英二教授は、「……生産の集積を物質的基礎として、資本の集積・集中から生みだされる近代的独占の形成あるいは金融資本の形成を基準とする場合、われわれは、これらが石炭や鉄といった『生産手段のための生産手段』を生産する部門においてどうした形で発生するかを、なによりもまず把握しなければならぬ。近代的独占あるいは金融資本の物質的基礎は、機械制大工業の確立をみた段階においては、まさしく再生産過程を主導するそうした基幹産業における生産の集積のうちに形成されてゆくのであり、このありかたをはっきりと把握することが決定的に重要である⁽⁵⁾」と述べて、基幹産業研究の意義を強調する。そして産業資本の段階を金融資本の段階へ推転させるキ産業を構成するものとして、石炭＝鉄鋼業、電機工業、化学工業および石油工業の四工業部門をとりあげ、その中でも石炭＝鉄鋼業を「基軸」として定置している。しかもそこにおける「石炭と鉄との対立」は、その展開過程において「石炭と鉄との利害の融合」をうみながらも、最終的には「石炭にたいする鉄の勝利」を、大混合鉄企業の勝利をもたらしたと述べている。戸原四郎教授もドイツ金融資本の「中核」をルール地方の重工業に求め、石炭から鋼製品にいたる各生産段階における独占体の形成を詳細に叙述した後、「……新たに成立する独占体も、もはや各生産段階だけの問題ではなく、先行または後続の生産段階と密接に結びつき、重工業全体をつうじる独占体とならざるをえないのである⁽⁶⁾」と述べ、独占体の支配力が個々の生産部門にとどまることなく、重工業部門全体におよぶことを強調し、石炭・銑鉄・製鋼の各部門を統合する混合企業の基軸の重要性を指摘している。

つぎにアメリカ金融資本研究をみれば、鎌田正三教授は、アメリカにおける産業上の企業集中過程を概観した後、「アメリカにおける企業の集中は、石油と鉄鋼において最も象徴的形態をみいだす」と述べ、「この2つの工業における対照的な企業集中形態こそは、アメリカ独占資本形成史上において特筆さるべき『トラスト中のトラスト』として2つの典型的な形態を代表するものなのである」としている。もっとも鎌田教授は、「これら2つを選定した理由」として「これら独占企業体の規模が大であるということの問題にせんとするのではなく、これら独占企業体はアメリカ独占資本形成史上において、最も典型的な企業集中形態であったからにはかならない⁽⁷⁾」ことをあげておられるが、資本主義的独占を

(5) 大野英二『ドイツ資本主義論』、156ページ。

(6) 戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』、302ページ。

(7) 鎌田正三『アメリカの独占企業』、78ページ、34ページ。

分析する場合、その企業集中形態よりも、石油と鉄鋼の再生産過程における地位を重視すべきであろう。この点アメリカ金融資本の研究者である石崎昭彦教授は、重化学工業における株式会社にもとづくトラストは、軽工業での株式会社とは形態は同じであってもその意義は異なるとし、金融資本がどのように発展したかをみるために「当時の中心的産業部門⁽⁸⁾」である鉄鋼業を中心に考察を進めている。

以上要するにドイツ金融資本研究においては石炭業と鉄鋼業が、アメリカ金融資本研究においては、石油業と鉄鋼業が主たる対象とされてきた。では、イギリス金融資本研究においてはいかなる産業部門がとりあげられてきたであろうか。生川栄治教授は、「イギリス金融資本成立のための産業部門での重要な指標」として1897-1900年のいわゆるトラスト創業時代の繊維工業と鉄鋼業における「2つの独占類型」に注目する⁽⁹⁾。そして繊維工業に典型的にみられる横断的分散結合企業を多数合同による弱体的性格を表現するものとし、鉄鋼業に特徴的な縦断的集結統合企業を少数合同による強靱性をもつものと規定している。この方法は、遠藤湘吉編『帝国主義論下』にも踏襲されていて「帝国主義段階の産業構造」として綿工業と鉄鋼業がとりあげられており、「それ（企業結合運動のごと一筆者）は、……繊維工業部門を主とする横断的な結合＝トラスト形成と鉄鋼業部門を主とする縦断的な結合からなっていた。前者は、概して多数企業の結合による独占の形成を目指し、後者は対外競争の尖鋭化に対応して競争力を強化しようとするものであった⁽¹⁰⁾」として両者の対比を中心テーマとしている。

このように、古典的帝国主義段階では各国の自然的社会的条件の差異を反映して、それぞれ基幹産業の内容を異にしているが、各国において鉄鋼業が共通して取上げられていることに注意しなければならない。このことから産業資本主義から独占資本主義への推転における鉄鋼業のもつ決定的重要性がわかるのである。この点に着目して高橋助教授が鉄鋼業における独占をもって「イギリス型独占」と規定したと思われる。

しかし鉄鋼業の1国内でもつ重要性にもかかわらず、鉄鋼業の分析によって直ちに「イギリス型独占」の全貌が明らかになるわけではなく、又「独占形成の国別・産業別パターンの差異」が析出されるわけでもない。最近の独占資本の類型化論によれば、1国内にくつかの型の独占資本が析出されており、イギリスにおいても鉄鋼業とは異った資本の蓄

(8) 石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』、228ページ。

(9) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』、51ページ。

(10) 遠藤湘吉編『帝国主義論下』、200ページ。

積と循環の型をもつ産業がある。したがって個別産業における生産の集積と独占の形成は、幹産業におけるそれらの一環として捉えられねばならず、さらにこれは各国資本主義の再生産構造の中に位置づける必要があり、このような作業をふまえて「独占形成の国別・産業別パターンの差異」を規定することができよう。鉄鋼業の重要性にもかかわらず、本研究は、イギリス独占資本の1類型を分析したにとどまる点をあらかじめ留意しておかねばならない。ただしイギリスにおける垂直的統合の意義をめぐっての入江節次郎教授と著者の見解の差異は、主としてこの問題限定の不充分さから生じていると私には思われるからである。入江教授は著者を含むと思われる通説批判において、従来生産の集積を考慮するに際して石炭・銑鋼の統合とか銑鋼一貫とか高炉部門に傾斜して基準を設定するという思考が固定化しており、「鉄鋼業を重工業のなかで位置づけるという意識がかけられているのではないか」とされ、「鉄鋼業を、実質的には、製鋼部門を中核とした重機械製造部門までをふくむ重工業という広いフィールドでおさえ、その生産の集積の発達をみる⁽¹¹⁾ことが重要となってくる」と強調する。両者の見解の差異は後に詳しく検討するが、あらかじめ高橋助教授の研究対象が鉄鋼業であり、あくまで「イギリス鉄鋼独占の研究」であるのに対し、入江教授の対象が重工業であり「イギリス独占資本の究明」であるという次元の相違に止目しておかねばならない。要するに高橋助教授は、問題をあくまでイギリス鉄鋼業に限定し、それをアメリカおよびドイツの鉄鋼業との比較座表の上に設定して比較的研究をおこなったのに対し、入江教授は重工業における垂直的統合をイギリス型独占の核心とし、そのイギリス独占形成史上においても意義を力説されたのである。

3

「大不況」期から第1次大戦にいたる時期のイギリスの成長率は、外国とくにアメリカおよびドイツの記録に比して鈍化しており、この停滞の原因についてはさまざまな点があげられてきた。しかしその基本的原因は、製造工業とくに幹産業における新技術導入のおくれによる生産性の低下に求めることができよう。その中でも特に鉄鋼業は他の工業に先んじて相対的停滞を示し、国際的覇権を失うのである。一体なぜこのようなことが起ったのであろうか。この問題は単にイギリス鉄鋼業にとって重要問題であるにとどまらず、イギリス帝国主義の歴史的規定性を考える上で一般的な重要性をもつ問題であるから、やや詳細に検討しよう。

(11) 入江節次郎『帝国主義論序説』、148ページ、143ページ。

19世紀後半から第1次大戦にかけての鉄鋼業における技術革新の中核は、ベッセマー法の出現からシーメンス・マルタン法を経てトマス法の完成にいたる3つの近代的熔鋼法の導入からなる「製鋼革命」であった。著者は「製鋼革命」の意義をつぎのように要約する。まず「製鋼革命」は隘路化していた可鍛鉄製造工程をパドル炉から製鋼炉にきりかえることによって生産能力を飛躍的に増大せしめ、それに前後する製鉄・圧延工程にも幾多の技術変化を導き入れることによって鉄鋼業全体を本来の機械制工業たらしめ、「規模の経済」を中心とする大量生産経営体系に切りかえたこと。第2に上述の隘路=工程間バランスの回復によって工程間の垂直的統合の可能性が開け、鉄・鋼・圧延の一貫作業の経済的利益をいちじるしく上げたのである。これは鉄鋼資本に水平的結合および垂直的結合による規模拡大の基盤を与え、それによって直接生産費引下げによる超過利潤獲得の可能性を与えた。同時に最低必要資本額とくに固定資本支出の規模拡大は、参入障壁の引上げを意味し、鉄鋼大資本に独占的価格操作の可能性を与える。このように鉄鋼業は「製鋼革命」を起点として生産費切下げと独占価格設定による独占的超過利潤獲得の可能性をもち、「カルテルの主な培養基」となったのである。⁽¹²⁾

ひとたび独占化への技術=生産力的基礎が与えられれば、鉄鋼業では資本の集積・集中から独占への移行は、疾風怒濤の勢で進展する。アメリカにおける1901年のU.S.スチール社の成立およびドイツにおける1904年の製鋼連合の成立は、その帰結であった。ところがイギリスでは依然として小規模分散的生産構造を維持し続けた。かかるイギリス鉄鋼業の独占化阻止要因を考察するにあたり著者はまず「『製鋼革命』への技術的対応過程が国ごとにちがった形態をとり、それが集積のありように独自の特徴を刻みつけることになった」⁽¹³⁾点に注目する。そしてイギリスが近代製鋼法の4つの形態の中、酸性平炉法という原料的にも技術=経済的にももっとも不利な方法を採用した理由を克明に追求する。

イギリス製鋼過程の特徴を酸性・単純小型・平炉と規定するとき、問題はわかれて(1)なぜ国内の含磷鉄を活用できない酸性法を採用したのか、(2)なぜコスト面で不利な平炉法を採用したのか、および(3)なぜ単純小型にとどまり、銑鋼一貫の大型炉へ発展しなかったか、という3点となるであろう。まず第1点について著者の見解を中川敬一郎教授⁽¹⁴⁾の所説と対比させながら検討しよう。著者は、中川論文において転炉法対平炉法の対比が前面に

(12) 高橋哲雄，前掲書，6～7ページ。

(13) 高橋哲雄，前掲書，24ページ。

(14) 中川敬一郎『『大不況』期のイギリス鉄鋼業—その生産力停滞と国際的後退の要因について—』，有沢教授還歴記念論文集(Ⅱ)『世界経済と日本経済』所収。

で、酸性法対塩基性法の対比が軽視されている点を批判し、イギリスの特殊性を酸性平炉法の支配に求め、「安い国内含磷鉄を利用できる塩基性法を相対的に無視した」原因を探究する。従来この原因としてつぎの諸点をあげることが通説であった。(1)塩基性法では鋼への転換費が酸性法より高かったこと、(2)イギリスでは大陸よりもヘマタイト銑と含磷銑の値開きが小さかったこと、および(3)イギリスでは塩基性鋼の品質への不信感があったこと、がこれである。著者はこの通説を批判し、これらの諸要因は塩基性鋼開発初期の過渡的的要因にすぎず、より本質的にはイギリス独自の市場構成と資本調達に求められるべきだと主張する。すなわち、(1)イギリス製鋼企業は塩基性法の相対的無視による鉄鋼の高い国際比価を鋼材消費部門とくに機械・造船部門との大規模な統合によってカバーし、鉄鋼の直接輸出の沈滞を間接輸出の形態で補うよう市場を再編したこと、(2)塩基性法による普通鋼の大量生産をおこなうためには、設備投資のための巨額の外部資金が必要であったが、イギリスでは国内産業のための中央資本市場の発達がおくっていたこと、がこれである。この塩基性法の相対的無視は、低磷鉄の輸入による海外競争の激化と地域的分散性の固定化をイギリス鉄鋼業の特徴たらしめることになり、企業集中の基礎をくづした点を著者は力説するのである。このように原料基盤に着目してイギリス鉄鋼業の特質を酸性平炉法と規定し、その原因と結果を明確化したことは著者のすぐれた創見といわねばならない。

つぎに、イギリス鉄鋼業がなぜコスト面で不利な平炉法を採用したのかという点に移ろう。この点について中川教授は、錬鉄生産の強固な存続との因果関係を重視し、平炉法が小規模錬鉄メーカーにとってより採用しやすい製鋼法であったと説明している。すなわち、手工的・経験的熟練の重要性、非能率的な下請制度、小規模錬鉄炉の広汎な存在と小企業の優越した存在などを特徴とする錬鉄時代に形成されたイギリス製鉄業の生産構造は、機械化された大規模経営が絶対的に有利で、しかも転炉規模の増大に労働需要の増加がともなわぬ平炉法よりも小規模経営が比較的有利で、しかも労働節約的でない平炉法を選好したというのである⁽¹⁵⁾。この中川教授の見解は錬鉄生産構造との因果関係を重視する点で「先発ハンデキャップ論」⁽¹⁷⁾を鉄鋼業に適用したものと見ることができよう。

これにたいして著者は、まず「錬鉄業の根強い存続」は、必らずしもアメリカおよびド

(15) 高橋哲雄，前掲書，15—17ページ。

(16) 中川敬一郎，前掲論文，20ページ以下。

(17) この点については、例えばD. H. Aldcroft, *Technical Progress and British Enterprise 1875—1914*, *Business History* Vol. VIII, No. 2, July 1966, pp124—127参照。

イツに比してイギリス特有の現象ではないことを次の資料で反駁する。すなわち、(1)1870—1900年においてイギリス銑鉄生産中錬鉄生産に使用される比率は、アメリカおよびドイツよりも低いこと、(2)イギリス錬鉄生産は70—80年代を通じて減退しているのに、アメリカおよびドイツでは逆に増加していること⁽¹⁸⁾。したがって70—80年代を通じて3国はほぼ同じ条件の下におかれていたものであり、「……錬鉄業の根強い存続が製鋼企業の発展をおくらせ、またイギリス製鋼業の発展に特殊な形態を押しつけることになる」⁽¹⁹⁾との中川教授の見解をしりぞける。そして著者はより本質的な理由として、当初投資の大きさ、大不況下の企業利潤の低下および資本市場機構にねざした資本供給上の困難という資本調達機構の特異性と圧延部門における多種小量生産の支配と消費産業とのコンビネーションという市場構成のイギリス的特質をあげるのである⁽²⁰⁾。

第3のイギリス鉄鋼業の特質は、単純平炉であり、一貫経営に欠けるということである。この点は国際比較をすれば明らかであり、ドイツでは早くも1900年には全鋼生産の75%が高炉と直結した直接装入方式によって生産されており、又アメリカでも銑鉄生産量の66%、生産物総価額の62%が銑鋼圧延一貫工場で生産されていたのに、イギリスでは1902年に72の製鋼企業中全生産の約25%をしめる21企業が隣接高炉を有していたにすぎない。このようなイギリス固有の単純平炉経営の支配的地位は、どのように説明さるべきであろうか。たしかに平炉法は転炉法にくらべると高炉からの分離にたいして相対的に寛容であったが、転炉との比較をはなれて単純平炉経営と一貫平炉経営を比較すれば、もとより後者が有利であった。したがってイギリスでも銑鋼一貫経営への指向性は強かったにもかかわらず、実際には銑鋼一貫作業経営のおくれがイギリス鉄鋼業の生産構造を特徴づけることになった⁽²¹⁾。この点についても本書の論旨が全体として示すところでは、著者はやはり資本調達機構と市場構成の特異性にその基本的理由を求めているようである。

著者は上述のようにイギリス「製鋼革命」の特質とその形成要因を詳細に分析した後、その帰結をつぎのように要約する。第1にイギリス鉄鋼業での生産の集積は、国内的にも国際的にも立遅れた。それは、イギリスにおける鉄鋼大企業とくに一貫企業への設備と技術の質的・量的集中は、海外大企業に劣っていたばかりでなく、国内の高コスト企業群との比較においても彼らを駆逐するにたるだけの競争力較差をつけることができなかった

(18) 高橋哲雄，前掲書，23—4ページ。

(19) 中川敬一郎，前掲論文，10ページ。

(20) 高橋哲雄，前掲書，28ページ。

(21) 高橋哲雄，前掲書，41—43ページ。

ためである。第2にイギリス鉄鋼業は、このような集積のいわば量的に不十分な展開に加えて、このようなおくれをいわば構造的に温存・固着させるつよい傾向を生み出した⁽²²⁾。かくして著者は「イギリス鉄鋼業の発展方向の特異な構造的諸要因」として「銑鋼一貫生産体系の形成・大量生産方式の確立を核心とする生産の集積に十分な基礎をおくことなく、市場要因に依存した競争の縮減という形態の対応をおこなった⁽²³⁾」ことを重視するのである。

要するに著者の見解は、生産の集積を規定する要因として貨幣資本調達機構・条件および銑鋼生産物の実現機構＝市場構造の性格を強調する点に特質がある。このようにして著者は、イギリス「製鋼革命」にかんする俗説・通説を批判し、中川論文にみられる「先発ハンディキャップ論」の残滓を払拭してイギリス鉄鋼業の構造を銑鋼資本の蓄積と循環の視角からはじめて科学的に解明することに成功した。この分析方法は、イギリス鉄鋼業のみでなく、他の産業の研究においても一般的に適用しうるものであり、このような産業研究の新しい分析手法を鍛えあげたことは、著者の大きな貢献といえよう。ただ著者は、集積のあり方を規定する要因の1つとして労働力をあげながらも、著者自身が認めているように「分析対象とすべき問題領域」から排除している点に問題が残るであろう。もし銑鉄生産構造がイギリス「製鋼革命」に作用をおぼしたとすれば、それは労働力の存在形態を媒介としてであったであろうと推定できるからである。長い銑鉄時代に養成された相対的に低賃金の旧型熟練労働者が大量に存在し、しかも請負制的労働慣行が支配的であったことは、新生産方法の選択に影響を与えずにはおかなかったであろうと思われるのである。この点はわれわれに一層の検討をせまる課題として残るであろう。

4

「大不況」期に特殊イギリス型の「製鋼革命」を遂行し、酸性平炉製鋼企業の小規模性、分散性と継起的生産工程の分化傾向を基本的特徴としたイギリス鉄鋼業は、帝国主義確立期において新たな局面に逢着する。世紀の交の大製鋼企業と機械・造船部門との大規模な統合運動の進展がこれであり、1900年には早くもイギリス全鋼塊産出の15%以上が消費産業と統合された企業によってつくられており、人的結合と資本参与関係を考慮すれ

22 高橋哲雄，前掲書，49—50ページ。

23 高橋哲雄，前掲書，71—72ページ。

24 著者の方法は，市場偏重性をもつ「産業組織論」への批判を内蔵しているといえよう。

25 鉄鋼業における主要な企業結合のリストについては，遠藤湘吉編，前掲書，第100表を参照されたい。

ば、これをはるかにこえたひろがりをもっていたとされている。⁽²⁶⁾この重工業部門における大規模な縦断的統合こそ、イギリス独占資本を鋭意究明してこられた入江節次郎教授が「イギリスにおける集積運動の核心」として重視し、イギリス独占資本成立の必要にして十分な条件と規定したところである。⁽²⁷⁾これに対し著者は、「製鋼＝圧延＝鋼材消費部門の結合」がイギリス鉄鋼業コンビネーション発展のうちもっとも注目すべき統合の型であるとし、この分野においてイギリスの発展は他国をしのぐめざましさを示したことを認めるが、鉄鋼業における生産の集積の核心部はあくまで鉄鋼一貫体制にあるとし、この型の統合を「集積のあらたな展開」ではなく、「集積の進展のおくれ」の表現と規定する。このようにこの結合形態の集積→独占の過程に占める意義について著者は入江教授の所説に疑問を投じているので、⁽²⁸⁾本節ではこの問題をとりあげよう。

著者はまず製鋼＝圧延＝鋼材消費部門の統合が鉄鋼圧延一貫経営とはその技術的・経済的意義をまったく異にしていることを強調する。前者を企業・資本グループ・レベルでの結合とすれば、後者は工場レベルでの結合である。後者は、空間的近接性の確保と連続・大量生産によって燃料経済、運送費節減および規模の経済によって直接生産過程における生産費低下効果をもつのに対し、前者は生産費切下げ効果に乏しく、中間商人の排除による節減と原料・製品の市場確保による景気変動の影響の緩和をもたらすにとどまる。そこで著者はつぎのように結論する。すなわち「イギリス鉄鋼業におけるコンビネーションの形成は、むしろ生産の集積の核心部からはなれ、それをかならずしも促進するとはかぎらない形態をとって進行したといえるのであって、それが果たした役割の重要性は別の面（独占形成との直接的関連の面—山本）にあったといつてよい。したがって、コンビネーションの形成をもってただちに集積の代表的形態、ないしその核心とみなすことは妥当といえないであろう。」⁽²⁹⁾したがって著者にとっての問題は、なぜこの型のコンビネーションがイギ

(26) 高橋哲雄，前掲書，46ページ。

(27) 入江節次郎，前掲書，138ページ。

(28) 高橋哲雄，前掲書，48ページ。両者の見解の差異の根底に、「生産の集積」の概念規定に差異のあることを注目しなければならない。両者は生産の集積の前提として基幹産業部門における技術水準の発達をあげ、その結果として独占的剰余価値創出をあげる点では共通しているが、その基軸を入江氏が「異種生産諸工程の単一企業への統合」に求めるのに対し、高橋氏が「現実資本蓄積における企業間較差の拡大」と規定する点に差異がある。

(29) 高橋哲雄，前掲書，34—36ページ。

(30) 高橋哲雄，前掲書，47—48ページ。

リスで形成されたかということになる。結論を先取りしていえば、著者はこの型の統合がイギリス鉄鋼業の生産の集積のおくれが海外競争および国内競争の市場的要因およびイギリス資本市場の特異性に媒介されて形成されたと見るのであるが、この点の分析は本書のもっともすぐれた箇所の1つと思われるので、より詳細に紹介しよう。

まず、市場的要因について。第1次大戦前のイギリス鉄鋼市場の構造的変化を特徴づけたのは、鉄鋼輸出の急速な減退と世界最大の鉄鋼輸入国への転落であるが、かかる激烈な海外競争は、イギリス鉄鋼業の独占形成にどのような作用を与えたのであろうか。著者は、その作用に独占形成促進的の面と阻止的の面があることを指摘し、海外競争とそれにたいするイギリス鉄鋼業の対応の帰結が銑鋼圧延一貫経営の阻止と製鋼・圧延・鋼材消費部門の統合を促進したとみるのである。まず海外競争が銑鋼圧延一貫経営の形成を阻止した面として著者があげている諸点を要約しよう。第1に、低価格の鋼塊輸入は、銑鋼一貫企業には不利に、平炉・単圧企業に有利に働き銑鋼圧延の一貫生産体系を工程間で分断し、一貫化への傾向をいちじるしく後退させる作用を果した事。第2に、銑鋼輸入品の主力がイギリス平炉鋼の直接競争財とはなりえないトマス鋼塊・半成品であったとはいえ、粗鋼段階での競争はきわめて脅威的であり、粗材部面でのカルテルの形成・維持はいちじるしく困難になった事。第3に、低廉な輸入は輸出上の利便とあいまって圧延・加工企業を海岸地帯に吸引して、内陸の鋳床利用による低コストの塩基性製鋼の大量生産発展をおくらせた事。第4に、鉄鋼業内部の利害関係の対立は、鉄鋼関税の採用を不可能ならしめ、輸入攻勢の継続がさらに生産の集積をおくらせた事。第5に、海外競争による一貫大企業の生産の集積の未成熟は、さらに生産費高をつうじて海外競争を激化せしめるという悪循環をもたらしした事。⁽³¹⁾

著者は、このような海外競争にたいするイギリス鉄鋼業の対応として、輸出市場における相互依存的=非競合的な国際分業体制の形成および鉄鋼輸出の植民地集中傾向をあげ、国内市場においては鋼材消費産業との統合をあげるのである。このように著者は、消費産業との垂直的統合運動を「国内市場確保策」と規定し、「製鋼企業の企業間協調行動の代替物として、企業ごとに分割された市場をもとうという形態をとる国際競争への対応」として把えるのである。⁽³²⁾ いわゆる「新帝国主義」の勃興を背景として兵器産業と造船・機械工業の鉄鋼国内市場における地位が高まり、新世紀初頭には両産業を合わせて鉄鋼全消費の

(31) 高橋哲雄，前掲書，57—59ページ。

(32) 高橋哲雄，前掲書，58ページ。

半ば以上をしめる大市場を形成していた。そこでイギリスの製鋼企業は、粗鋼大量生産部門での海外競争激化にともなう、積極的に成長業種であった造船・機械部門との統合をこころみ、そこに安定した市場を確保しようとした。さらに軍需の膨脹にともなう兵器産業の拡大は、鉄鋼メーカーのいまひとつの新しい有力な市場となり、しかもここでは技術的連繋や機密保持の必要上、市場の包摂・企業別分割体制がさらに強固であった、と著者は豊富な資料を駆使して論旨を進めている。⁽³³⁾

ついで著者は、特殊イギリス的な鉄鋼業のコンビネーション形成を「側面から促進・補強する補助的な役割」⁽³⁴⁾をもった金融市場的要因の検討に移る。イギリス鉄鋼業において株式会社は緩慢ながら着実に普及し、新世紀の初めには株式会社は鉄鋼業の支配的企業形態となった。しかし鉄鋼業における資本調達は依然として自己金融を主力としており、銀行との関係は一般に稀薄であった。外部金融においても小額面株、優先株、社債が盛んに活用されたため、原所有者層の企業支配の確保を容易にした。この特質は大合同運動の過程にも引きつがれて「イギリス鉄鋼業の合同・改組および設備新增設の資金の大半が社債・優先株形態で調達され、しかも自己発行・系列内発行が支配的であったがため、普通株の大半は合同の核心をなす企業の原所有者の手もとにとどめられ、したがって証券の買取・保有が金融会社や投資信託などによって行なわれたとしても、企業の支配権は依然として基本的には鉄鋼資本家の手中に属していたのである」⁽³⁵⁾と著者は述べている。いいかえればイギリス型のコンビネーションは、鉄鋼資本家が独米のように銀行ないし発行商会の産業支配を避けながら、関連産業企業にたいする資本的人的支配関係を拡大するのにもっとも適した集中形態であったのである。このように長期資本調達をめぐるイギリス資本市場の特異性およびその中の鉄鋼資本家の支配集中の要請が、イギリス鉄鋼業に特徴的な資本的結合関係をつうじての独占化傾向を補強したと著者はみるのである。

上述のように垂直的統合を生産の集積としてよりも市場確保策として評価する著者は、この型の統合の意義を過大評価する見解を批判して、長期的にも国際的にもきわめて不安定的な統合と規定し、さらに两大戦間の鉄鋼業の慢性不況の歴史的基礎をここに求めるのである。⁽³⁶⁾第1次大戦後においてイギリス造船業の停滞の基本的条件の1つが材料鉄鋼の供給

(33) 高橋哲雄，前掲書，66—71ページ。

(34) 高橋哲雄，前掲書，87ページ。

(35) 高橋哲雄，前掲書，86ページ。

(36) 高橋哲雄，前掲書，71ページ。

問題であったということも著者の推論の正しさを立証するといえよう。すなわち、イギリス鉄鋼業は、その生産の集積のおくれによる割高な国際比価を当時なおイギリスが世界独占をもっていた造船業および「正確な収益性計算」を無視しうる軍需産業との結合によって隠蔽したのであるが、平時への移行にもなつてその破綻を暴露したものといえよう。このように特殊イギリス型のコンビネーションの性格規定にかんする著者の分析は、きわめて明晰であつて、著者の独壇場といえよう。ただ欲をいえば著者は垂直的統合の性格規定をもつぱら製鋼企業の側から把えているが、さらに総体把握をおこなうためには造船・機械・軍需企業の側からの統合への動因を分析する必要があるのではあるまいか。⁽³⁸⁾ドイツ艦隊政策の側圧の下にイギリスで展開されたビッグ・ネーヴィ運動が強大な造船・軍需産業を必要とし、それが更に鉄鋼業に促進作用を与えたと思われるからである。

× × ×

以上においてわれわれは、高橋助教授の著書を中心としながらイギリス鉄鋼業の基礎的特質を分析し、浅学をもちかえりみず、2, 3の問題点の指摘をおこなつた。しかしわれわれの紹介した第1部は、本書全体の3分の1にも満たない部分であり、その第1部の紹介と論評についても評者の能力不足からくる誤りや見当ちがいが含まれることをおそれるのである。ともあれ本書は、1950年代にはじまり最近一段落をつげたかにも見える各国独占資本の比較史研究が、新たな段階に入ったことを示す道標といえよう。著者の長年にわたる研究成果は、イギリス資本主義および工業経済研究者にたいしてのみならず、学生や一般読者にも多大の示唆を与えるであろうことを付言しておきたい。

(37) 脇村義太郎「クライドサイドの造船業者」、大内先生還歴記念論文集(下)『世界経済と日本経済』所収、参照。

(38) ドイツにおいても石炭=鉄鋼業の大混合企業と造船工業との垂直的=縦断的結合のみられたことは、この型の統合を、特殊イギリス的要因のみで説明しえないことを示すといえよう。この点については、大野英二『ドイツ金融資本成立史論』, 227—229ページ参照。